

会員の声

MCラッコリンに通院した不登校児の特徴と対策

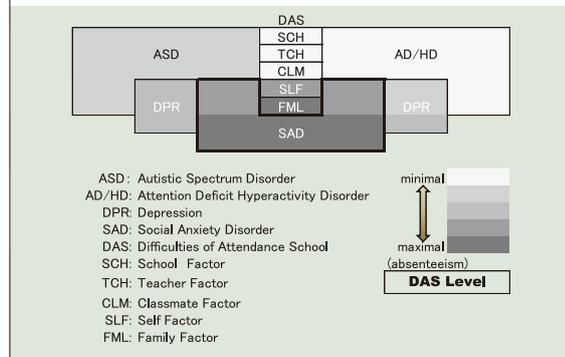
広島市 中村 道彦

私は2011年9月に子どもと女性を対象としたメンタルクリニックMCラッコリンを広島市南区で開業し、2022年11月に閉院しました。この11年間に不登校児（私は登校困難児と呼んでいます）を数多く診察しましたので不登校に関心のある方の参考になればと思い報告いたします。報告書第1章は診療で得られた臨床情報、第2章は登校困難状態の社会的背景、第3章は登校困難に対する個別的な対処と教育制度の改革について述べました。

第1章（図1参照）。初診時18歳以下の子どもたちは全患者の約3分の1の971名で、このうち登校困難の子どもたちは654名でした。登校困難要因を学校、教員、クラスメイト、自分、家族に分類したところ後2者の影響が強く、自分要因では対人緊張（社交不安）と抑うつが顕著で、発達障害では注意欠陥多動性障害よりも自閉症スペクトラム障害の子どもの方が登校困難傾向を示し、社交不安とは異なる対人緊張が関与していました。家族要因では親の過干渉が登校困難要因になっていました。

<https://rakkoring.com/wp-content/uploads/2023/03/ca006f58c7335546c98279dc0a7b4bde-8.pdf>

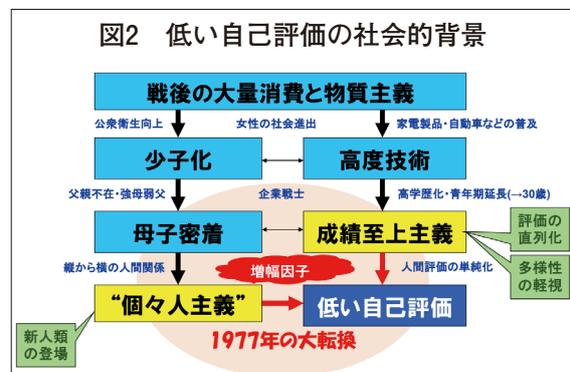
図1 登校困難状態を悪化させる要因の関係図



登校困難に影響する要因の強さを黒白の濃淡で示し、黒くなるにつれて影響力が強まるように示しています。個人要因の社交不安や抑うつ、さらに家族要因が登校困難に強く影響をしていることを示しています。

第2章（図2参照）。登校困難の誘発因子に個人や家族の問題が認められましたが、この背景にある社会的要因を看過すべきではありません。個人・家族要因が登校困難の原因であるかのような印象があるのは個人や家族を対象にしている診療や心理相談のもたらすバイアスと思われる。その背景に社会的要因として戦後日本の個人主義（非干渉主義）と成績（偏差値）至上主義があり、これらには教育制度が深く関与しています。登校困難に個人・家族の対応が重要であるのは当然ですが、個人主義と成績至上主義を個人主義と能力中心主義に変換することが必要と考えています。

<https://rakkoring.com/wp-content/uploads/2023/11/93dafcd1c651313bd2d499341d0c4f2b.pdf>



戦後における日本の経済復興に伴う個人主義と成績至上主義の台頭と子どもの自己評価低下の関係を示しています。個人主義は互いに干渉せずに自分だけの世界に生きることを是とすることで「新人類」と呼ばれた世代の人たちに顕著に現れました。成績至上主義は偏差値重視の学校教育や勤務成績重視の就労体制に投影されています。個人主義は個人主義に、成績至上主義は能力中心主義に成長することが期待されます。

第3章（図3参照）。個人・家族の対応として、子どもたちは社交不安や抑うつ状態の軽減のために心療内科や精神科を受診すること、発達障害が疑われる場合にはその特性を評価し対応について専門機関と相談すること、子どもの登校困難要因で解決可能なものは学校の協力を得て解決を図ること、完全登校困難または慢性的長

図3 学年制学校の説明図

第22年生					修	修
第21年生						
第20年生			X氏の学歴			E 大学
第19年生					修	B 終
第18年生						入
第17年生				δ 大学	B	
第16年生				修	留	飛
第15年生			γ 専門学校	修		C 修
第14年生				修	A	A C D
第13年生				修	A B C D	入
第12年生				入	入	入
第11年生						
第10年生						
第9年生						
第8年生						
第7年生						
第6年生		修	入	β 学習塾	修:修了	終:終了
第5年生					入:入学	留:留年
第4年生					飛:飛年	再:再入
第3年生						
第2年生						
第1年生			α 小学校			
	2030年	2037年	2043年	2046年	2048年	
	新教育制度下の学生例					
結果	2053年入社採用条件			2053年時学歴		
採用	X社:A \geq 18 B \geq 20			A:Grade 20		
不採用	Y社:A \geq 20 C \geq 20			B:Grade 20		
採用	Z社:C \geq 15 D \geq 12			C:Grade 17		
				D:Grade 14		
				教科:A,B,C,D		

教育改革に関する一つの提案です。成績至上主義の温床は一つに入学制度にあるため、小学校・中学校・高等学校・大学・大学院の校種を廃止し（従って入学試験を廃止し）、義務教育修了後は子ども自身の能力と希望によって第22学年まで進学することができます。しかも教科別に修了学年が異なっても構わず、個人のもてる能力を自由に伸ばすことが可能になります。就職では企業が求める能力を特定できるため、子ども自身にとっても修学目標が明確になります。校舎は既存の国公立私立学校の他に、専門学校や学習塾（ $a \sim \varepsilon$ ）などを使用しますので、現存の校舎や教員は活用されます。

期欠席の状況では家族は登校刺激を控え、子どもの自主性を尊重して過干渉にならぬよう注意すること、などです。また、教育改革として小中高大学の区切りを撤廃して第1学年から第22学年までの一貫した学年制度を取り、入学試験を廃止するとともに、学年・教科ごとに子どもの能力を評価し、子どもの意思に沿いながら能力を自由に伸ばせるようにするため画一的な詰め込み教育を改めること、教育費用は原則無料にすること、教科担当の教師の他に課外活動などでは専門技能を有する者を配置して教師の過剰な負担を軽減すること、学習塾などの既存の教育施設を活用して教育の場を拡張し学生の都市部偏在を改善して地方の活性化を促進すること、などを提案しています。

<https://rakkoring.com/wp-content/uploads/2023/12/1230d6d57d1ff1636968cc2c67176b69.pdf>

関心のある方はウェブサイト『ラッコリンの小部屋』の『研究室』に報告書全文を掲載しておりますのでご参照ください。

- ラッコリンの小部屋
<https://rakkoring.com/>
- ラッコリンの小部屋の研究室
<https://rakkoring.com/laboratory>